

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



平成 25 年 5 月 24 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 24 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎）の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の決算(案)についてお知らせします。

新契約では保障性商品の販売が好調で、新契約高が前年度比 18.2%増の 3 兆 3,710 億円、新契約年換算保険料も同 13.9%増の 689 億円となりました。保有契約高は同 5.6%増の 30 兆 430 億円となり、24 期連続の純増を達成しました。保有契約年換算保険料は同 11.7%増の 4,898 億円となりました。保有契約の増加に伴い、総資産は同 11.1%増の 3 兆 2,792 億円と増加しました。

収益面では、保険料等収入が同 14.3%増の 6,246 億円、新契約の伸展に伴う事業費の増加で、基礎利益は同 10.1%減の 486 億円となりました。経常利益は同 0.1%増の 442 億円、純利益は法人税率引き下げの影響により、同 26.6%増の 254 億円となりました。ソルベンシー・マージン比率は同 28.3 ポイント増の 748.9%となり、十分な支払い余力を確保しました。

■平成 24 年度決算(案)ハイライト

		<前年度（末）比>
新契約高	3兆3,710億円	18.2%増
新契約年換算保険料	689億円	13.9%増
保険料等収入	6,246億円	14.3%増
基礎利益	486億円	10.1%減
経常利益	442億円	0.1%増
当期純利益	254億円	26.6%増
保有契約高	30兆430億円	5.6%増
保有契約年換算保険料	4,898億円	11.7%増
総資産	3兆2,792億円	11.1%増
ソルベンシー・マージン比率	748.9%	28.3ポイント増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

資料 ①平成 24 年度決算(案)

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成24年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	P.3
3. 平成24年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	P.3
4. 平成24年度一般勘定資産の運用状況	P.4
5. 貸借対照表	P.9
6. 損益計算書	P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.21
8. 株主資本等変動計算書	P.22
9. 債務者区分による債権の状況	P.24
10. リスク管理債権の状況	P.24
11. ソルベンシー・マージン比率	P.25
12. 平成24年度特別勘定の状況	P.26
13. 当社及びその子会社等の状況	P.27



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額		前年度末比	
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	2,634	105.6	281,046	102.8	2,792	106.0	297,164	105.7
個人年金保険	93	96.9	3,372	96.7	91	97.1	3,265	96.8
団体保険	-	-	2	94.7	-	-	2	90.0
団体年金保険	-	-	10	26.7	-	-	8	80.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数	金 額				件 数	金 額					
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	262	102.7	28,517	101.1	28,517	-	284	108.5	33,710	118.2	33,710	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	419,143	107.5	471,620	112.5
個人年金保険	19,576	101.7	18,230	93.1
合 計	438,720	107.2	489,851	111.7
うち医療保障・生前給付保障等	66,441	106.7	67,558	101.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	60,599	116.2	68,994	113.9
個人年金保険	-	-	-	-
合 計	60,599	116.2	68,994	113.9
うち医療保障・生前給付保障等	9,331	102.3	6,439	69.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	546,339	106.0	624,605	114.3
資産運用収益	76,745	109.1	102,706	133.8
保険金等支払金	299,682	104.5	321,834	107.4
資産運用費用	8,743	91.6	3,156	36.1
経常利益	44,223	104.0	44,280	100.1

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	2,952,906	107.3	3,279,271	111.1

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,792,322	297,155	-	-	95	2	2,792,417	297,157
	災害死亡	(720,277)	(76,194)	(323)	(2)	(-)	(-)	(720,600)	(76,197)
	その他の 条件付死亡	(213,347)	(14,678)	-	-	(-)	(-)	(213,347)	(14,678)
生存保障	-	9	91,020	3,265	11	0	91,031	3,275	
入院保障	災害入院	(1,087,501)	(60)	(282)	(0)	(-)	(-)	(1,087,783)	(60)
	疾病入院	(1,087,084)	(60)	(255)	(0)	-	-	(1,087,339)	(60)
	その他の 条件付入院	(864,970)	(101)	(-)	(-)	(-)	(-)	(864,970)	(101)
障害保障	(243,023)	-	(1)	-	(-)	-	(243,024)	-	
手術保障	(921,620)	-	(255)	-	-	-	(921,875)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,973	8	491	10	2,464	19

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	26,243	907

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成24年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 24 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 24 年度 資産運用状況

① 運用環境

平成 24 年度の世界経済は、依然先行き不透明感の高い中、緩やかな回復経路を辿りました。欧州経済は、ギリシャに端を発した欧州債務問題が鎮静化したものの総じて低迷しました。米国は個人消費と住宅市場の持ち直しを軸に景気の改善傾向を持続しました。また、日本経済は、海外経済の影響による減速した状態から、徐々に持ち直しに向かう動きも見られました。今後は、金融政策や景気対策への期待から企業の景況感が改善していくことが見込まれる一方、政策の着実な実行に慎重な見方も出ています。

このような経済環境の中、日本銀行は実質ゼロ金利政策を継続し、国内債券市場で指標となる新発 10 年国債の利回りは、投資家の強い需要を反映して低下傾向となり、概ね 0.7% 台で推移しました。また 2 月以降は、日銀による更なる金融緩和政策への期待から買いが集中し、3 月末の 10 年国債金利は 0.56% で終了しました。

国内株式市場は、欧州債務問題によるリスク回避傾向に加え、米国の追加的な金融緩和政策や内外金利差縮小を背景とした円高により 11 月まで低位で推移しました。11 月中旬に衆議院解散が表明され、政権交代ムードが高まると、新政権と日銀によるデフレ脱却への期待から円安ドル高基調が鮮明となり株価も上昇に転じ、大規模な景気対策への期待も加わり期末にかけて大幅に上昇しました。3 月末の日経平均株価は 12,397.91 円となりました。

為替市場では、ドル円は欧州債務問題の拡大によってリスク回避の動きが強まったほか、米国の金融当局による追加緩和政策の導入や内外金利差縮小を背景に円高が進展、5 月以降は 1 ドル 80 円を割り込む水準で推移し、9 月には 77 円前半を記録しました。その後、9 月の季節調整済経常収支が 31 年ぶりの経常赤字となったことなどを背景に円高は一服、さらに政権交代ムードが高まるとデフレ脱却への期待から円安の流れが本格化となり、3 月末のドル円は 94 円 05 銭で終了しました。一方ユーロ円も、財政懸念がギリシャからイタリア、スペインに拡大し、7 月に欧州中央銀行が政策金利の引下げを行ったことから、一時は 1 ユーロ 94 円前半をつけるなど円高ユーロ安で推移しました。その後金融システム安定化策が導入され債務懸念が落ちついたことや日本の金融緩和政策への期待を背景に円安へと進み、3 月末のユーロ円は 120 円 73 銭で終了しました。

② 運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行なっております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

平成 24 年度末の一般勘定資産は、31,210 億円となり、前年度末に比べ 2,972 億円(10.5%増)の増加となりました。平成 24 年度は増加資産を主に国内の公社債に配分しました。この結果、平成 24 年度末の資産構成は、国内公社債 65.8%、国内株式 0.7%、外国証券 18.6%、その他の証券 0.9%、貸付金 7.5%、不動産 0.2%となっております。

平成 24 年度の利息及び配当金収入は 738 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 1,247 億円となりました。一方、資産運用費用は 485 億円となり、この結果、資産運用収支は 761 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	76,603	2.7	79,686	2.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	9,743	0.3	12,898	0.4
買入金銭債権	27,758	1.0	25,046	0.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,387,700	84.6	2,686,905	86.1
公社債	1,902,042	67.4	2,054,969	65.8
株式	4,885	0.2	23,125	0.7
外国証券	466,576	16.5	580,828	18.6
公社債	451,871	16.0	568,882	18.2
株式等	14,704	0.5	11,946	0.4
その他の証券	14,196	0.5	27,981	0.9
貸付金	230,984	8.2	233,652	7.5
保険約款貸付	143,548	5.1	152,398	4.9
一般貸付	87,436	3.1	81,253	2.6
不動産	6,329	0.2	6,158	0.2
繰延税金資産	19,563	0.7	18,216	0.6
その他	65,226	2.3	58,598	1.9
貸倒引当金	△ 102	△0.0	△ 66	△0.0
合 計	2,823,808	100.0	3,121,097	100.0
うち 外貨建資産	18,808	0.7	26,706	0.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	8,778	3,082
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	△4,662	3,155
買入金銭債権	△1,610	△2,711
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	199,498	299,204
公社債	208,050	152,927
株式	4,880	18,240
外国証券	△9,813	114,252
公社債	△9,877	117,011
株式等	64	△2,758
その他の証券	△3,618	13,784
貸付金	2,617	2,667
保険約款貸付	8,966	8,849
一般貸付	△6,348	△6,182
不動産	△3,431	△171
繰延税金資産	△2,134	△1,347
その他	△5,587	△6,628
貸倒引当金	55	35
合 計	193,525	297,288
うち 外貨建資産	2,038	7,897

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	69,095	73,887
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	58,024	63,280
貸付金利息	9,687	9,627
不動産賃貸料	537	258
その他利息配当金	845	721
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	663	2,250
国債等債券売却益	68	962
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	595	743
その他	-	543
有価証券償還益	3,069	1,414
金融派生商品収益	9,970	45,415
為替差益	-	1,170
貸倒引当金戻入額	48	35
その他運用収益	737	576
合 計	83,585	124,749

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	11	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,723	418
国債等債券売却損	-	326
株式等売却損	-	7
外国証券売却損	105	75
その他	1,618	9
有価証券評価損	2,484	266
国債等債券評価損	551	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	570	196
その他	1,361	69
有価証券償還損	93	50
金融派生商品費用	12,216	47,562
為替差損	1,295	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	82	41
その他運用費用	805	222
合 計	18,713	48,572

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.01	0.15
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△0.46	3.75
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.41	2.51
うち公社債	2.16	2.16
うち株式	6.76	4.68
うち外国証券	3.83	3.67
貸付金	4.62	4.49
不動産	1.96	1.28
うち投資用不動産	4.20	4.72
一般勘定計	2.41	2.62
うち海外投融資	3.81	3.67

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	190,183	191,645	1,461	8,521	△7,060	184,194	204,141	19,946	23,002	△3,056
責任準備金対応債券	1,847,925	1,979,495	131,569	134,445	△2,876	2,028,265	2,313,400	285,135	289,000	△3,865
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	313,192	347,530	34,337	39,485	△5,148	405,054	471,176	66,122	68,450	△2,328
公社債	52,540	53,861	1,320	1,488	△167	64,453	66,183	1,729	1,838	△108
株式	4,463	4,880	417	433	△15	17,725	23,120	5,395	5,396	△1
外国証券	250,763	282,368	31,605	36,450	△4,845	311,501	362,416	50,914	53,132	△2,218
公社債	247,331	278,864	31,532	36,377	△4,845	308,199	358,570	50,370	52,588	△2,218
株式等	3,431	3,504	73	73	-	3,301	3,846	544	544	-
その他の証券	5,219	5,789	570	689	△119	11,373	19,356	7,982	7,982	-
買入金銭債権	205	630	424	424	-	0	100	100	100	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,351,302	2,518,670	167,368	182,452	△15,084	2,617,514	2,988,718	371,203	380,453	△9,249
公社債	1,900,721	2,034,444	133,723	136,161	△2,438	2,053,240	2,340,909	287,668	288,730	△1,062
株式	4,463	4,880	417	433	△15	17,725	23,120	5,395	5,396	△1
外国証券	413,563	443,984	30,420	42,931	△12,511	510,228	578,251	68,022	76,208	△8,186
公社債	410,132	440,479	30,347	42,858	△12,511	506,926	574,405	67,478	75,664	△8,186
株式等	3,431	3,504	73	73	-	3,301	3,846	544	544	-
その他の証券	5,219	5,789	570	689	△119	11,373	19,356	7,982	7,982	-
買入金銭債権	27,334	29,571	2,236	2,236	-	24,946	27,081	2,134	2,134	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,611	16,730
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	8,100
非上場外国債券	-	-
その他	8,406	8,625
合 計	30,540	27,659

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成24年度末:△1,524百万円、平成23年度末:△2,710百万円)

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成23年度末	平成24年度末		平成23年度末	平成24年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	16,919	21,310	保険契約準備金	2,716,503	2,976,483
現金	2	0	支払備金	15,832	16,829
預貯金	16,917	21,310	責任準備金	2,699,304	2,958,096
コールローン	59,800	58,500	契約者配当準備金	1,365	1,557
債券貸借取引支払保証金	9,743	12,898	再保険借	19,410	22,419
買入金銭債権	27,758	25,046	その他負債	56,443	89,967
有価証券	2,512,421	2,839,864	債券貸借取引受入担保金	10,284	13,206
国債	1,564,501	1,728,903	未払法人税等	8,102	1,266
地方債	41,997	42,020	未払金	396	17,822
社債	334,891	330,725	未払費用	12,748	13,678
株式	51,689	83,868	預り金	13,955	18,603
外国証券	491,505	607,362	預り保証金	309	266
その他の証券	27,837	46,984	金融派生商品	5,311	17,641
貸付金	230,984	233,652	仮受金	5,334	7,482
保険約款貸付	143,548	152,398	退職給付引当金	17,788	20,047
一般貸付	87,436	81,253	役員退職慰労引当金	1,037	1,239
有形固定資産	7,318	6,956	特別法上の準備金	14,348	19,382
土地	3,062	3,062	価格変動準備金	14,348	19,382
建物	3,267	3,096	負債の部合計	2,825,531	3,129,540
その他の有形固定資産	988	797	(純資産の部)		
無形固定資産	4,460	4,925	資本金	29,000	29,000
ソフトウェア	4,397	4,863	資本剰余金	20,439	20,439
その他の無形固定資産	63	62	資本準備金	20,439	20,439
再保険貸	9,495	9,806	利益剰余金	52,765	59,256
その他資産	54,541	48,159	利益準備金	7,700	8,560
未収金	17,428	21,059	その他利益剰余金	45,065	50,696
前払費用	732	1,185	繰越利益剰余金	45,065	50,696
未収収益	14,026	15,835	株主資本合計	102,205	108,696
預託金	1,980	1,925	その他有価証券評価差額金	23,916	47,301
金融派生商品	19,371	7,425	繰延ヘッジ損益	2,420	△5,099
仮払金	22	135	土地再評価差額金	△1,167	△1,167
その他の資産	979	593	評価・換算差額等合計	25,169	41,035
繰延税金資産	19,563	18,216			
貸倒引当金	△102	△66			
			純資産の部合計	127,374	149,731
資産の部合計	2,952,906	3,279,271	負債及び純資産の部合計	2,952,906	3,279,271

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成23年度	平成24年度
		金 額	金 額
経常 損益 の 部	経常収益	627,809	730,707
	保険料等収入	546,339	624,605
	保険料	497,336	568,471
	再保険収入	49,002	56,134
	資産運用収益	76,745	102,706
	利息及び配当金等収入	69,095	73,887
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	58,024	63,280
	貸付金利息	9,687	9,627
	不動産賃貸料	537	258
	その他利息配当金	845	721
	有価証券売却益	663	2,250
	有価証券償還益	3,069	1,414
	為替差益	-	1,170
	貸倒引当金戻入額	48	35
	その他運用収益	737	576
	特別勘定資産運用益	3,130	23,371
	その他経常収益	4,725	3,395
	年金特約取扱受入金	1,675	1,186
	保険金据置受入金	410	524
	支払備金戻入額	250	-
	その他の経常収益	2,389	1,684
	経常費用	583,586	686,427
	保険金等支払金	299,682	321,834
	保険金	35,684	35,341
	年金	15,926	16,680
	給付金	12,248	11,393
	解約返戻金	106,908	105,452
	その他返戻金	1,653	1,194
	再保険料	127,261	151,772
	責任準備金等繰入額	184,620	259,794
	支払備金繰入額	-	996
	責任準備金繰入額	184,613	258,792
	契約者配当金積立利息繰入額	6	5
	資産運用費用	8,743	3,156
	支払利息	11	11
	有価証券売却損	1,723	418
	有価証券評価損	2,484	266
	有価証券償還損	93	50
金融派生商品費用	2,245	2,147	
為替差損	1,295	-	
賃貸用不動産等減価償却費	82	41	
その他運用費用	805	222	
事業費	79,186	87,531	
その他経常費用	11,354	14,109	
保険金据置支払金	573	763	
税金	4,956	5,435	
減価償却費	2,422	2,319	
退職給付引当金繰入額	2,070	2,258	
役員退職慰労引当金繰入額	190	205	
その他の経常費用	1,140	3,126	
経常利益	44,223	44,280	
特別 損益 の 部	特別利益	557	2
	固定資産等処分益	557	2
	特別損失	4,943	5,090
	固定資産等処分損	862	56
	減損損失	307	-
価格変動準備金繰入額	3,773	5,033	
契約者配当準備金繰入額	148	486	
税引前当期純利益	39,688	38,705	
法人税及び住民税	16,623	16,934	
法人税等調整額	2,932	△3,720	
法人税等合計	19,555	13,214	
当期純利益	20,132	25,490	

＜重要な会計方針＞

平成 23 年度	平成 24 年度
<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>

平成 23 年度	平成 24 年度
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。</p>

平成 23 年度	平成 24 年度
<p>8. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>10.無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>8. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>10.無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>11.連結納税制度の適用 当期より、ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>
<p>会計上の変更、過去の誤謬の訂正</p>	<p>会計上の変更、過去の誤謬の訂正</p>
<p>1. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 ①損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。 ②株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p> <p>2. 当期の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	<p>1. 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品一覧 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>16,919</td> <td>16,919</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>59,800</td> <td>59,800</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>27,758</td> <td>29,571</td> <td>1,812</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>27,128</td> <td>28,941</td> <td>1,812</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>630</td> <td>630</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,492,810</td> <td>2,622,961</td> <td>130,150</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>124,721</td> <td>124,721</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>173,984</td> <td>171,844</td> <td>△ 2,140</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>1,847,204</td> <td>1,979,495</td> <td>132,291</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>346,900</td> <td>346,900</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>230,912</td> <td>237,527</td> <td>6,614</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>143,548</td> <td>143,548</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>87,436</td> <td>93,979</td> <td>6,542</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△ 72</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>14,059</td> <td>14,059</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>939</td> <td>939</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(206)</td> <td>(206)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18,431</td> <td>18,431</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,105)</td> <td>(5,105)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	16,919	16,919	-	コールローン	59,800	59,800	-	買入金銭債権	27,758	29,571	1,812	満期保有目的の債券	27,128	28,941	1,812	その他有価証券	630	630	-	有価証券	2,492,810	2,622,961	130,150	売買目的有価証券	124,721	124,721	-	満期保有目的の債券	173,984	171,844	△ 2,140	責任準備金対応債券	1,847,204	1,979,495	132,291	その他有価証券	346,900	346,900	-	貸付金	230,912	237,527	6,614	保険約款貸付	143,548	143,548	-	一般貸付	87,436	93,979	6,542	貸倒引当金	△ 72	-	-	金融派生商品	14,059	14,059	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	939	939	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(206)	(206)	-		18,431	18,431	-		(5,105)	(5,105)	-	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品一覧 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>21,310</td> <td>21,310</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>58,500</td> <td>58,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>25,046</td> <td>27,081</td> <td>2,034</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>24,946</td> <td>26,980</td> <td>2,034</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,823,134</td> <td>3,124,827</td> <td>301,692</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>152,959</td> <td>152,959</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>170,177</td> <td>187,391</td> <td>17,214</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>2,028,922</td> <td>2,313,400</td> <td>284,478</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>471,076</td> <td>471,076</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>233,617</td> <td>243,414</td> <td>9,796</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>152,398</td> <td>152,398</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>81,253</td> <td>91,016</td> <td>9,762</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△ 34</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>(10,216)</td> <td>(10,216)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>798</td> <td>798</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(277)</td> <td>(277)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,626</td> <td>6,626</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(17,363)</td> <td>(17,363)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	21,310	21,310	-	コールローン	58,500	58,500	-	買入金銭債権	25,046	27,081	2,034	満期保有目的の債券	24,946	26,980	2,034	その他有価証券	100	100	-	有価証券	2,823,134	3,124,827	301,692	売買目的有価証券	152,959	152,959	-	満期保有目的の債券	170,177	187,391	17,214	責任準備金対応債券	2,028,922	2,313,400	284,478	その他有価証券	471,076	471,076	-	貸付金	233,617	243,414	9,796	保険約款貸付	152,398	152,398	-	一般貸付	81,253	91,016	9,762	貸倒引当金	△ 34	-	-	金融派生商品	(10,216)	(10,216)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	798	798	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(277)	(277)	-		6,626	6,626	-		(17,363)	(17,363)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
現金及び預貯金	16,919	16,919	-																																																																																																																																																														
コールローン	59,800	59,800	-																																																																																																																																																														
買入金銭債権	27,758	29,571	1,812																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	27,128	28,941	1,812																																																																																																																																																														
その他有価証券	630	630	-																																																																																																																																																														
有価証券	2,492,810	2,622,961	130,150																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	124,721	124,721	-																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	173,984	171,844	△ 2,140																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	1,847,204	1,979,495	132,291																																																																																																																																																														
その他有価証券	346,900	346,900	-																																																																																																																																																														
貸付金	230,912	237,527	6,614																																																																																																																																																														
保険約款貸付	143,548	143,548	-																																																																																																																																																														
一般貸付	87,436	93,979	6,542																																																																																																																																																														
貸倒引当金	△ 72	-	-																																																																																																																																																														
金融派生商品	14,059	14,059	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	939	939	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(206)	(206)	-																																																																																																																																																														
	18,431	18,431	-																																																																																																																																																														
	(5,105)	(5,105)	-																																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
現金及び預貯金	21,310	21,310	-																																																																																																																																																														
コールローン	58,500	58,500	-																																																																																																																																																														
買入金銭債権	25,046	27,081	2,034																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	24,946	26,980	2,034																																																																																																																																																														
その他有価証券	100	100	-																																																																																																																																																														
有価証券	2,823,134	3,124,827	301,692																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	152,959	152,959	-																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	170,177	187,391	17,214																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,028,922	2,313,400	284,478																																																																																																																																																														
その他有価証券	471,076	471,076	-																																																																																																																																																														
貸付金	233,617	243,414	9,796																																																																																																																																																														
保険約款貸付	152,398	152,398	-																																																																																																																																																														
一般貸付	81,253	91,016	9,762																																																																																																																																																														
貸倒引当金	△ 34	-	-																																																																																																																																																														
金融派生商品	(10,216)	(10,216)	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	798	798	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(277)	(277)	-																																																																																																																																																														
	6,626	6,626	-																																																																																																																																																														
	(17,363)	(17,363)	-																																																																																																																																																														

平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
<p>(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、11,205 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 8,406 百万円であります。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>(4) 金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、1,441 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 420 百万円であり、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 541 百万円であり、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものは 479 百万円であり、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、8,105 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 8,625 百万円であります。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>(4) 金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、1,208 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 381 百万円であり、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 426 百万円であり、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものは 400 百万円であり、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>

平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)																																				
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,414 百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、129,097 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、32,794 百万円、繰延税金負債の総額は 12,189 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,041 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 7,266 百万円、退職給付引当金 5,461 百万円、有価証券評価損否認 11,913 百万円、価格変動準備金 4,404 百万円、収入保険料期間帰属関連 1,495 百万円、役員退職慰労引当金 318 百万円、未払事業税 286 百万円、未払費用 792 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 10,541 百万円、繰延ヘッジ損益 1,072 百万円あります。 当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%、住民税均等割 0.2%、評価性引当額△0.4%、税率変更による影響額 13.0%であります。 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.1%は、回収または支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.2%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.7%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産は 3,128 百万円の減少となります。 また、法人税等調整額は 5,150 百万円の増加となります。</p> <p>7. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358 百万円、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358 百万円あります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期首現在高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,388</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社への出資金は 8,406 百万円あります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,599 百万円あります。また、担保付き債務の額は 10,284 百万円あります。</p>	当期首現在高	1,388	百万円	当期契約者配当金支払額	174	百万円	利息による増加等	6	百万円	契約者配当準備金繰入額	148	百万円	その他による減少	3	百万円	当期末現在高	1,365	百万円	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,684 百万円あります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、158,174 百万円あります。なお、負債の額も同額あります。</p> <p>6. 関係会社への金銭債務の総額は 7,181 百万円あります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は、38,719 百万円、繰延税金負債の総額は 19,568 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、933 百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 8,403 百万円、退職給付引当金 6,154 百万円、有価証券評価損否認 11,427 百万円、価格変動準備金 5,950 百万円、収入保険料期間帰属関連 2,239 百万円、役員退職慰労引当金 380 百万円、未払事業税 301 百万円、未払費用 850 百万円、繰延ヘッジ損益 2,258 百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 18,820 百万円あります。 当年度における法定実効税率は 33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%、住民税均等割 0.2%、評価性引当額△0.6%、税率変更による影響額 0.7%あります。</p> <p>8. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358 百万円、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358 百万円あります。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期首現在高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,365</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社への出資金は 8,625 百万円あります。</p> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 11,778 百万円あります。また、担保付き債務の額は 13,206 百万円あります。</p>	当期首現在高	1,365	百万円	当期契約者配当金支払額	298	百万円	利息による増加等	5	百万円	契約者配当準備金繰入額	486	百万円	その他による減少	2	百万円	当期末現在高	1,557	百万円
当期首現在高	1,388	百万円																																			
当期契約者配当金支払額	174	百万円																																			
利息による増加等	6	百万円																																			
契約者配当準備金繰入額	148	百万円																																			
その他による減少	3	百万円																																			
当期末現在高	1,365	百万円																																			
当期首現在高	1,365	百万円																																			
当期契約者配当金支払額	298	百万円																																			
利息による増加等	5	百万円																																			
契約者配当準備金繰入額	486	百万円																																			
その他による減少	2	百万円																																			
当期末現在高	1,557	百万円																																			

平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
<p>11. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 44,213 百万円であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2,243 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 433,754 百万円であります。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は 265,363 円 71 銭であります。</p> <p>14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 7,232 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,835,824 百万円、その時価は 1,967,023 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 11,379 百万円、その時価は 12,471 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.8 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 14.4 年、将来の保険料のデュレーションは 7.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.3 年となっております。</p>	<p>12. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 38,098 百万円であります。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2,157 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 618,107 百万円であります。</p> <p>14. 1株当たりの純資産額は 311,941 円 18 銭であります。</p> <p>15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 7,967 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、2,013,202 百万円、その時価は 2,295,279 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 15,719 百万円、その時価は 18,120 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 12.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.8 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.7 年、将来の保険料のデュレーションは 7.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.7 年となっております。</p>

平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
イ 退職給付債務 △20,023 百万円	イ 退職給付債務 △27,894 百万円
ロ 年金資産 - 百万円	ロ 年金資産 - 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △20,023 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △27,894 百万円
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 535 百万円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 357 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異 1,438 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異 7,278 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務 260 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務 211 百万円
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ ニ+ホ+ヘ) △17,788 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ ニ+ホ+ヘ) △20,047 百万円
チ 前払年金費用 - 百万円	チ 前払年金費用 - 百万円
リ 退職給付引当金 △17,788 百万円	リ 退職給付引当金 △20,047 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	(2) 退職給付債務等の計算基礎
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 0.75%
ハ 期待運用収益率 -%	ハ 期待運用収益率 -%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年	ニ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 9 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 9 年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)																																				
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 823 百万円、費用の総額は 1,762 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 68 百万円、外国証券 595 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 105 百万円、その他 1,618 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、債券 551 百万円、外国証券 570 百万円、その他 1,361 百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 127 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 89,297 百万円あります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が 14,142 百万円含まれております。</p> <p>7. 1 株当たりの当期純利益は 41,942 円 74 銭であります。</p> <p>8. 固定資産等処分益は 557 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 557 百万円です。</p> <p>9. 固定資産等処分損は 862 百万円です。主な内訳は、無形固定資産除却損 537 百万円、固定資産売却損 254 百万円、固定資産除却損 70 百万円です。</p> <p>10. 退職給付費用の総額は、2,368 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,497</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>11. 固定資産について認識した減損損失は以下のとおりです。</p> <p>①減損損失を認識した資産の概要： 用途：投資用不動産等 種類：売却予定の不動産等 場所：東京都千代田区</p> <p>②減損損失の認識に至った経緯：売却予定の不動産等について、売却見込み価額が著しく帳簿価額より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。</p> <p>③特別損失に計上した減損損失の額：307 百万円 種類ごとの減損損失の内訳： 投資用不動産 土地 252 百万円 営業用不動産 土地 54 百万円</p> <p>④回収可能額は、正味売却価額としており、時価の算定は購入申込書に基づいています。</p> <p>⑤資産をグルーピングした方法：保険事業の用に供している不動産等について、保険事業全体で1つの資産グループとし、また、その他の投資用不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p>	イ 勤務費用	1,497	百万円	ロ 利息費用	350	百万円	ハ 期待運用収益	-	百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	293	百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49	百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 631 百万円、費用の総額は 1,712 百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 962 百万円、外国証券 743 百万円、その他 543 百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、債券 326 百万円、外国証券 75 百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 196 百万円、その他 69 百万円あります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 86 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 184,352 百万円あります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が 9,952 百万円含まれております。</p> <p>7. 1 株当たりの当期純利益は 53,106 円 16 銭あります。</p> <p>8. 固定資産等処分益は 2 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 2 百万円です。</p> <p>9. 固定資産等処分損は 56 百万円です。主な内訳は、固定資産除却損 36 百万円、固定資産売却損 20 百万円です。</p> <p>10. 退職給付費用の総額は、2,567 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,626</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,626	百万円	ロ 利息費用	398	百万円	ハ 期待運用収益	-	百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	315	百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49	百万円
イ 勤務費用	1,497	百万円																																			
ロ 利息費用	350	百万円																																			
ハ 期待運用収益	-	百万円																																			
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円																																			
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	293	百万円																																			
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49	百万円																																			
イ 勤務費用	1,626	百万円																																			
ロ 利息費用	398	百万円																																			
ハ 期待運用収益	-	百万円																																			
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円																																			
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	315	百万円																																			
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49	百万円																																			

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)								平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)							
12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。								11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。							
属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	利息配当金収入	1,366	有価証券 未収収益	41,418 171	親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入 利息配当金収入	33,000 1,653	有価証券 未収収益	79,196 458
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益 金融派生商品費用 —	9,570 7,948 —	金融派生商品(資産) 金融派生商品(負債) 繰延ヘッジ	19,371 5,311 3,492	親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益 金融派生商品費用 —	10,543 41,192 —	金融派生商品(資産) 金融派生商品(負債) 繰延ヘッジ損失	7,425 17,641 7,358
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	保険関係取引	再保険収入 再保険料	46,992 125,252	再保険貸 再保険借	7,687 18,761	親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	保険関係取引	再保険収入 再保険料	54,887 149,461	再保険貸 再保険借	7,259 21,689
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する債権 利息配当金収入 —	62,697 1,216 —	— 貸付金 未収収益	— 33,000 548	親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する債権 利息配当金収入 —	57,768 1,213 —	— 貸付金 未収収益	— 33,000 545
			保険関係取引	雑収入	1,989	未収金	515				保険関係取引	雑収入	993	未収金	63
<p>(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場金利または市場価格を基に取引条件を決定しております。</p> <p>13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>								<p>(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。</p> <p>12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>							

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	54,080	48,630
キャピタル収益	1,117	3,420
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	663	2,250
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,170
その他キャピタル収益	453	-
キャピタル費用	7,749	4,210
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,723	418
有価証券評価損	2,484	266
金融派生商品費用	2,245	2,147
為替差損	1,295	-
その他キャピタル費用	-	1,378
キャピタル損益 B	△6,632	△790
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	47,448	47,840
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,224	3,560
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,218	3,557
個別貸倒引当金繰入額	6	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△3,224	△3,560
経常利益 A+B+C	44,223	44,280

(注) 平成23年度におけるその他キャピタル収益453百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。平成24年度におけるその他キャピタル費用1,378百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,000	29,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000	29,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,439	20,439
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,439	20,439
資本剰余金合計		
当期首残高	20,439	20,439
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,439	20,439
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,500	7,700
当期変動額	-	860
剰余金の配当	3,200	860
当期変動額合計	3,200	860
当期末残高	7,700	8,560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	45,341	45,065
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 19,200	△ 19,860
当期純利益	20,132	25,490
土地再評価差額金の取崩	△ 1,208	-
当期変動額合計	△ 275	5,630
当期末残高	45,065	50,696
利益剰余金合計		
当期首残高	49,841	52,765
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 16,000	△ 19,000
当期純利益	20,132	25,490
土地再評価差額金の取崩	△ 1,208	-
当期変動額合計	2,924	6,490
当期末残高	52,765	59,256
株主資本合計		
当期首残高	99,280	102,205
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 16,000	△ 19,000
当期純利益	20,132	25,490
土地再評価差額金の取崩	△ 1,208	-
当期変動額合計	2,924	6,490
当期末残高	102,205	108,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,337	23,916
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,578	23,385
当期変動額合計	5,578	23,385
当期末残高	23,916	47,301
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,841	2,420
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,421	△ 7,519
当期変動額合計	△ 1,421	△ 7,519
当期末残高	2,420	△ 5,099
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 2,375	△ 1,167
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,208	-
当期変動額合計	1,208	-
当期末残高	△ 1,167	△ 1,167
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,803	25,169
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,365	15,866
当期変動額合計	5,365	15,866
当期末残高	25,169	41,035
純資産合計		
当期首残高	119,084	127,374
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 16,000	△ 19,000
当期純利益	20,132	25,490
土地再評価差額金の取崩	△ 1,208	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,365	15,866
当期変動額合計	8,290	22,357
当期末残高	127,374	149,731

<注記事項>

(株主資本等変動計算書関係)

平成 23 年度					平成 24 年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	480	-	-	480	普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480	合計	480	-	-	480
<p>配当金支払額</p> <p>① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 23 年 6 月 17 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・16,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・33,333 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 23 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 23 年 6 月 17 日 <p>② 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 平成 24 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・19,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・39,583 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 24 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 24 年 6 月 21 日 					<p>配当金支払額</p> <p>① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 24 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・19,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・39,583 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 24 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 24 年 6 月 21 日 <p>② 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 平成 25 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次の議案を付議します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・25,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・52,083 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 25 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 25 年 6 月 27 日 				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	435	395
危険債権	525	412
要管理債権	479	400
小 計	1,441	1,208
(対合計比)	(0.6)	(0.5)
正常債権	233,384	236,248
合 計	234,826	237,456

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	420	381
延滞債権額 ②	541	426
3カ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	479	400
合計 ①+②+③+④	1,441	1,208
(貸付残高に対する比率)	(0.6)	(0.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	245,205	292,155
資本金等	83,205	83,696
価格変動準備金	14,348	19,382
危険準備金	21,265	24,823
一般貸倒引当金	73	34
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	30,904	59,510
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,575	△ 1,576
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,467	142,619
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,648	△ 14,717
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	11,165	11,383
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	68,055	78,018
保険リスク相当額 R_1	10,968	11,489
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,331	3,325
予定利率リスク相当額 R_2	21,209	21,961
資産運用リスク相当額 R_3	39,980	48,725
最低保証リスク相当額 R_7	3,725	4,086
経営管理リスク相当額 R_4	1,584	1,791
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	720.6%	748.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成24年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	126,410	155,277
個人変額年金保険	2,686	2,896
団体年金保険	-	-
特別勘定計	129,097	158,174

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	4,197	8,569	3,807	7,847
変額保険(終身型)	195,373	1,106,011	197,129	1,102,860
合 計	199,570	1,114,581	200,936	1,110,708

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	116	0.1	124	0.1
有 価 証 券	122,047	96.5	150,076	96.7
公 社 債	37,658	29.8	45,049	29.0
株 式	46,803	37.0	60,742	39.1
外 国 証 券	24,928	19.7	26,533	17.1
公 社 債	22,184	17.5	22,679	14.6
株 式 等	2,744	2.2	3,853	2.5
そ の 他 の 証 券	12,655	10.0	17,750	11.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,247	3.4	5,077	3.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	126,410	100.0	155,277	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,006	2,630
有価証券売却益	1,708	5,340
有価証券償還益	0	14
有価証券評価益	5,909	21,613
為替差益	70	149
金融派生商品収益	△2	-
その他の収益	0	1
有価証券売却損	5,781	5,982
有価証券償還損	17	37
有価証券評価損	-	-
為替差損	836	659
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	3	5
収 支 差 額	3,055	23,064

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	332	2,840	322	2,932

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有 価 証 券	2,673	99.5	2,882	99.5
公 社 債	1,688	62.9	1,630	56.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	985	36.7	1,251	43.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	12	0.5	14	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,686	100.0	2,896	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	△72	27
有 価 証 券 売 却 益	5	18
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	142	261
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	75	306

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

- (1) 平成25年3月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,366億円となっております。主なものについては以下のとおりです。
- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約17億円となっております。
 - 住宅金融支援機構の発行するMBSが約353億円、日本国債を裏付とした商品が約1,183億円あります。
- (2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	17	3	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	17	3	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	3	0	0	1	11	-	17
合計	3	0	0	1	11	-	17

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	106	4	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	106	4	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち86億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年 12月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	52	59	7	10
日本	4	4	2	7
米国	35	38	1	0
欧州	3	5	0	1
英国	9	10	2	1
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年 12月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	651	44	-
日本 ^{*1}	651	44	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、353億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するRMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	18	0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,520	220	2
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*2}	1,183	183	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 ^{*3}	252	5	1
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*4}	3	3	△4
その他の資産担保証券	81	27	4
その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付き劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券	その他の有 価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-			
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	106	106
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	35	1	4	3	7	-	52
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	598	53	-	-	-	-	651
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	18	18
その他仕組債	8	22	1,339	74	74	0	1,520
合計	642	76	1,344	78	81	124	2,349

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

- ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
- SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)
- ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券
- CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
- ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
- CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
- CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
- RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券
- CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産担保証券